

総合計画／実施計画書 兼事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	商工観光課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）	
基本施策ID	基本 施 策 名
4 - 2 - 3	誰もがいきいきと身近に働ける環境をつくる
重点施策ID	重 点 施 策 名
4 - 2 - 3 - 3	雇用環境の充実

2. 事業名等	
事業名	雇用環境整備事業
細事業名	
事業主体	市
事業種別	② ①自治事務 ②法定受託事務
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 22 年度
根拠法規	高齢者等の雇用の安定等に関する法律
各種の計画への反映（＝根拠計画）	事業ID

3. 事業の内容等									
事業の背景	<p>本市においては、少子化の進展による労働人口の減少が見込まれており、将来にわたって、いかに必要な人材を確保していくかが重要となっている。そのため関係機関との連携や企業ニーズに対応した教育、情報の共有が求められている。</p>								
補助事業	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td></td> <td>1/</td> <td>1/</td> <td>1/</td> </tr> </table>	名称	国	県	その他		1/	1/	1/
名称	国	県	その他						
	1/	1/	1/						
起債の種類	① ② ③								

事業の目的及び対象		事業概要	
【目的】	企業情報等の提供による地元企業への若者の雇用や、就業意欲のある高齢者等の雇用場の確保により、市経済の活性化を図る。	①高齢者雇用促進：高齢者の安定雇用の創出のため、豊肥地区シルバー人材センターの運営支援 ②若者の域内雇用の確保のための支援	
【対象】	高齢者・若者	前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容
		E 維持	

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	7,242	7,242	7,226	7,226	7,226	7,226	7,226
	一般財源計	9,068	9,065	9,073	9,074	9,074	9,074	9,074
	計	16,310	16,307	16,299	16,300	16,300	16,300	16,300
決 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	7,242	7,242	7,226	7,226			
	一般財源計	8,948	9,023	9,057	9,060			
	計	16,190	16,265	16,283	16,286			

5. 実績及び達成目標等							
過去3年間の事業実績と課題							
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課 題				
【実績】 豊肥地区シルバー人材センター補助金15,940千円 豊後大野地区労働者福祉協議会補助金149千円	【実績】 豊肥地区シルバー人材センター補助金15,940千円 豊後大野地区労働者福祉協議会補助金149千円	【実績】 豊肥地区シルバー人材センター補助金15,940千円 豊後大野地区労働者福祉協議会補助金150千円					
達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	関係機関との会議数						
効率指標	-						
成果指標	① シルバー人材センター雇用人数 ② 管内高校生の域内就職人数						
	単 位 人						
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備 考
種 別	①	① ②	① ②	① ②	① ②	① ②	
目標値			556 72	630 97	680 100	793 100	
実績値	690	569 23	556 35	566 15			
達成率			100% 49%	90% 15%			
備 考							

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	商工観光課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	本市の生産年齢人口（15歳～64歳）は年々減少しており、逆に老年人口（65歳以上）が増加している。しかし、老年者については、生産者として十分に働ける方が多いことから、就業の斡旋等で労働人口を増やす必要がある。また、若い人材に就業情報等を提供し、定住人口の増を図り、市の経済活性化を図る必要があるため。こうした中で、未曾有の不況により雇用情勢は極めて厳しい状況にあることから、雇用の場の創出が必要である。				
行政の 関与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	高齢者等の雇用の安定等に関する法律において、地方公共団体は、高齢者の就業機会を提供する団体を育成し、就業機会の確保のため必要な措置を講ずることが定められているため。また、昨年、日本経済を襲った未曾有の不況により雇用情勢は引き続き厳しい状況にあることから、積極的な支援が必要。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	①の高齢者雇用促進については、国の制度により応分の負担が定められているため継続する。②の若者の域内雇用のための雇用推進連絡協議会の設置については、関係団体と協議しながら積極的に取り組む（豊肥地域労使懇談会）。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	公共事業の減少や指定管理者制度の導入等により、シルバー人材センターの事業推進が厳しい状況にあるものの、高齢者の雇用者数は、確保できているため。				
事業の 予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	豊肥地域シルバー人材センターへの補助金は、国の制度に基づき支給しており、平成21年度以降も一定の予算措置が必要であるため。				
人体 員制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	兼任業務であり、現状の人員以上の削減が困難なため。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	定住人口の増加には、若い人材への就職情報の提供等が必要であり、そのためには、関連機関との情報交換等、連携を密にしていく必要がある。また、シルバー人材センターへの支援や高齢者への就職情報の提供は、高齢者の所得向上だけでなく、第二の人生の生きがい対策や健康対策にも繋がるため。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
平成21年3月 三重総合高校卒業者の就職状況 就職希望者 97名(217名中) 内訳：県外10名、県内85名(うち市内17名)、就職未定者2名					
部長	課長	班長	担当者	内線 E-mail	